



よるんちよう 議会だより

第131号

2019年／令和元年5月23日

発行 与論町議会
編集 広報常任委員会
〒891-9301
鹿児島県大島郡与論町茶花32-1
TEL 0997(97)3201
FAX 0997(97)4197



行幸啓を記念して建立された皇后陛下御歌碑

一般会計予算は50億3785万円

(P2~P3)

予算審査での主な質疑

(P4~P5)

県庁職員・県議会議員との意見交換会

(P 6)

一般質問

6人が登壇!町政を問う

(P10 ~ P15)

3月
定例会

一般会計当初予算は 50億3785万円 前年度比 26.32%増

平成三十一年第一回定例会は三月十二日から二十二日までの日程で開かれた。

提出された議案等は、平成三十一年度予算案7件、平成三十年補正予算案5件、条例案5件、承認案1件、同意案1件である。

平成三十一年度予算案は町長の提案理由説明の後、総括質疑を行い、予算審査特別委員会に付託した。補正予算案5件と条例案5件は原案のとおり可決、専決処分1件を承認、監査委員に佐多悦郎氏の選任に同意した。

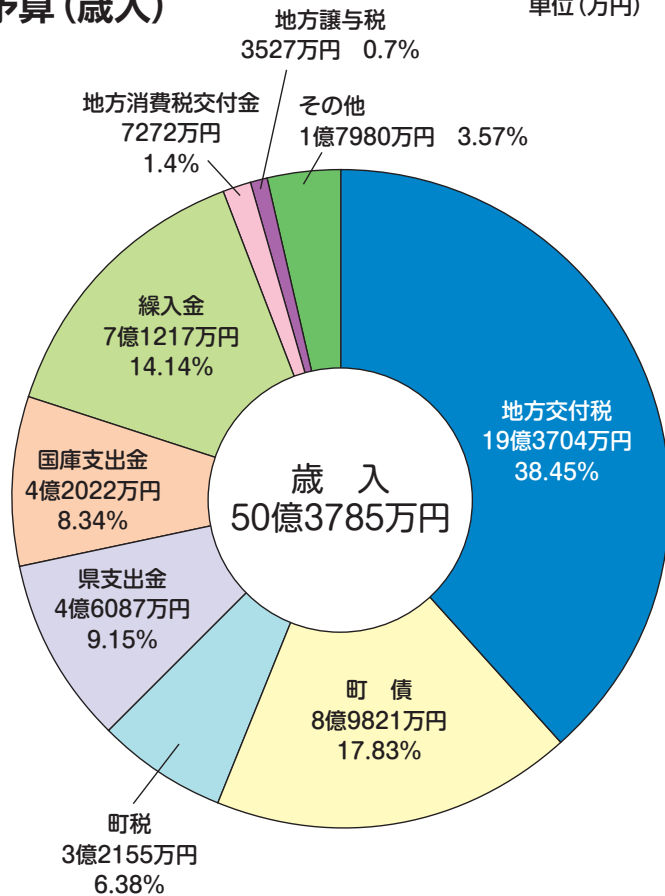
一般質問には六人が登壇、行政全般で活発な意見を交わした。

二十二日の最終本会議では、平成三十一年度予算案7件と追加提出の条例案1件を原案のとおり可決、陳情1件を採択した。

平成31年度一般会計予算(歳入)

単位(万円)

その他の内訳	
利子割交付金	41万円
配当割交付金	50万円
株式譲渡所得割交付金	35万円
自動車取得税交付金	444万円
地方特例交付金	87万円
交通安全対策特別交付金	55万円
分担金及び負担金	2067万円
使用料及び手数料	4512万円
財産収入	1129万円
諸収入	9560万円
合計	1億7980万円



※ 数値については、四捨五入により必ずしも一致しない。

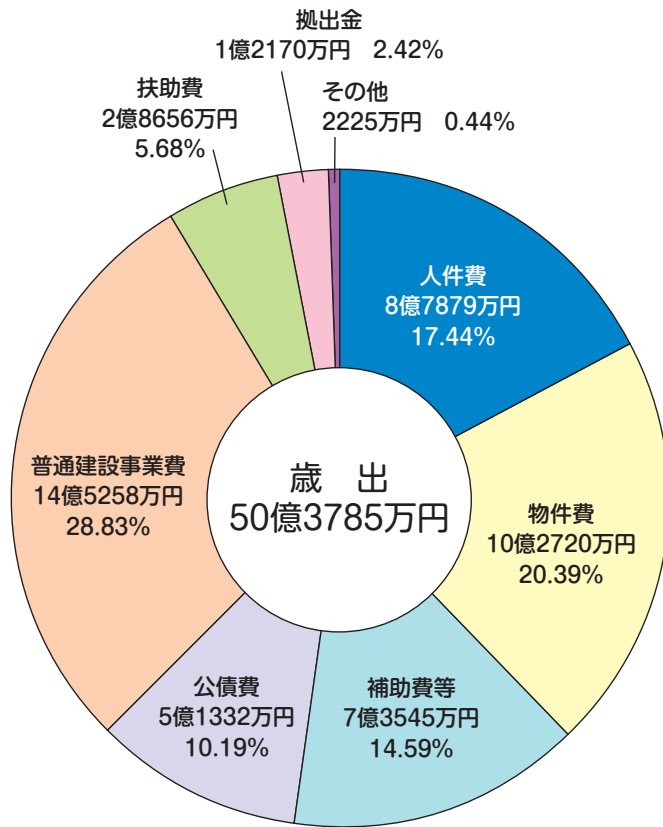
平成31年度一般会計予算(性質別)歳入

平成31年度一般会計予算(歳出) 単位(万円)

平成31年度一般会計予算(性質別)歳出

繰出金の内訳	
国保事業勘定繰出金	5524万円
介護保険特別会計繰出金	2250万円
と畜場特別会計繰出金	22万円
農業集落排水特別会計繰出金	1921万円
後期高齢者医療特別会計繰出金	2453万円
合計	1億2170万円

その他の内訳	
維持補修費	886万円
積立金	19万円
貸付金	1140万円
予備費	180万円
合計	2225万円



※ 数値については、四捨五入により必ずしも一致しない。

採択した陳情



西幸名波線 (仮称)

◎西幸名波線(仮称)の早期改良舗装整備の陳情

陳情者
茶花自治公民館館長 山本池富
受益者代表 野田富盛

採択理由
本路線は、平成16年度に整備計画がされていたが、一部相続未登記箇所があり、計画が白紙になった経緯がある。その後、平成30年7月に相続登記が完了し、沿線地権者全員の同意も得られている。調査の結果、沿線に多くの住居や農地があり、日常生活そのものに不便を来している事が実感される。道幅が狭く未舗装なため消防自動車や緊急車両等の通行ができるよう、早期に改良舗装の必要性が認められると判断し、採決の結果、全会一致で採択。

予算審査での主な質疑

一般会計

教育委員会

問 町内遺跡発掘調査事業のメリットは。

答 与論城跡の再調査により、沖繩の今帰仁城との関係性も含めて価値の再認識が図られ、与論の観光や文化に好影響を与えると考える。

問 スクールソーシャルワーカーは何人で、その主な仕事内容は。

答 現在2人体制であり、小・中学校を巡回している。仕事内容は、子どもや親との教育相談や不登校問題等、各関係機関との連携を図りながら取り組んでいる。

問 ICT環境整備費の中の小中学校パソコン設定設置業務委託費で、小中学校パソコンリース料の

601万6000円の内訳は。

答 パソコン教室と普通教室、公務用で175台の設置を予定している。内訳は、ノートパソコンが57台、デスクトップが118台となっている。現在使っているパソコンがかなり古くなったので、リースでの対応となった。

総務企画課

問 条例の一部改正により、タクシートの乗車助成券も交付を受けることができるようになった。競合することはないと思うが、バスの運行路線を変更することは考えているか。

答 現在交付しているバス無料券の対象をタクシードまで広げるといふことで、タクシーとバスが競合しないとは言えない。今年1月に開催した地域公

共交通会議で協議し、新庁舎移転に合わせて来年一月に路線を変更する予定である。

問 役場新庁舎に奄美大島信用金庫やJA、郵便局などのATMの設置を望む声があるが設置の予定は。

答 奄美大島信用金庫とJAから設置したいとの申し出を受けており、設置の予定である。



解体予定の細織工養成所

問 細織工養成所の解体はどうか。また、一階のエスユーはどうなるのか。

答 エスユーは新しく町内に建設予定であり、細織工養成所は中

央公民館一階への移転をお願いしている。

問 バスの乗車率が低いとのことだが、バスを小型化できないか。

答 バスの小型化については、今後地域公共交通会議の中で検討していきたい。

問 役場新庁舎の建設工事の工期を心配する。建築部門や土木部門の労働者が少なく、行政がこれを調整していく必要があると思うがどうか。

答 毎月定例会を開き工事監理の進捗を確認している。工事監理業者でスケジュール管理、工程管理、実際の現場での指導、人員の確保を行い、工期内に完了できるよう努めている。

建設課

問 コースタルリゾート

トの砂の件はどうか。整地作業は終わったのか。



コースタルリゾート

答 現在は、砂の採取許可が出ている喜界島から運んできて様子を見ている。平成32年度までの継続事業であり、当面は台風等による影響を見て判断していく方向で県とも打ち合わせしている。

問 与論島飛来塩分調査委託とはどのような事業か。

答 本町にある5つの道路橋梁の延命化作業のために業務委託した。塩分がコンクリートの劣化をどのように早めているかを調査するための事業である。

産業振興課
農業委員会

問 台風災害復興資金利子補給事業80万2000円とあるが、この事業を受けているのは何件か。

答 畜舎が1件、倉庫が2件である。

問 与論町畜産業強化支援補助事業補助金585万円の内容は。

答 優良素牛の1頭当たり5万円の導入補助、飼料作物の種子補助、分娩監視カメラやウォーターカップといった資財への補助、今年から臭い対策事業も計画している。

問 農業者年金のメリットは何か。加入者が増えない原因は。

答 農業者年金は基本的に自営業の方に国民年金に加えて生活を保障するということで、

加入を進めている。負担額が大きいので今回の加入者も大規模畜産農家から2人であり、増やすことは難しいと考えている。

町民福祉課

問 町立こども園のゴールデンウィークの対応は怎么样了。

答 大型連休はスケジュールどおり休みである。



茶花こども園

問 プレミアム付商品券事業とはどういった事業か。

答 10月から消費税が

10%になるため、それに対する景気の低迷を抑える趣旨の事業であり、非課税世帯と3歳未満の子供がいる世帯が対象になる。2万5000円分の商品券を2万円で購入し、期間は今年の10月から来年の3月までの半年間である。非課税世帯の方は2万5000円分、3歳未満の子供がいる家庭では子供の数に応じて購入できる。

環境課

問 死亡牛の最終処分は環境課で扱っているのか。

答 焼却灰はクリーンセンターで受入れ、再度焼却して最終処分場に送っている。

商工観光課

問 リーディングプロジェクト推進事業に関するPRは、与論のPR

動画8Kが319万回アクセスされているがその内容は。

答 昨年、観光リバイバル推進事業を活用し、与論の景色・風景を特に大勢の方に届けたいという目的で、最新鋭の8Kの器材を用い撮影した。今後10年間質の変わらない映像として、一般に提供できる。主に海を中心に星空やマンゴーなどの特産品も加えた映像となっている。

問 遊歩道の整備が計上されているが、場所と距離は怎么样了。

答 クズレ橋から北側に今年度270メートル、来年度300メートルを予定しており、既存の遊歩道の改修となる。幅員はゴムチップ舗装とコンクリート

舗装を合わせると2メートルである。

問 大金久のコテージの民間委託の計画は怎么样了。

答 民間委託を含めて業務委託の検討をしている。DMOの組織づくりの計画の中で、業務指定管理に向けて協議したい。将来的には、外部委託を検討する。



大金久のコテージ

特別会計
水道事業

問 補修が必要な水道管が50パーセントを超

えている。老朽管の布設替えを含めた中長期的な考え方を説明してほしい。

答 コストを抑えるため、建設課や産業振興課が改良する道路建設に合わせ布設替えを進め、中核となる大口径の管路については計画的に更新していく。

農業集落排水事業

問 農業集落排水事業は一般会計からの繰入金額が大きい。一般会計からの繰り入れをできるだけ減らす方向性についてどう考えるか。

答 収入分担金、使用料等の受益者負担で自立して事業を行うのがベストであるが、未収金もあり、どう回収するかが課題である。大口の未収金もあるが誓約書を交わして徐々に過年度分の未収金を回収している。

県職員・県議会議員との意見交換会

平成31年1月29日（火）の午前9時から、鹿児島県議会議事堂で町議会議員と県職員・県議会議員との意見交換会を開催した。

会合には禧久伸一郎、永井章義、向井俊夫、永田憲太郎、長田康秀県議会議員が出席し、県の担当課からは、港湾空港課長、道路建設課長等が出席した。項目ごとに現状と課題を説明し、県の担当課から要望に対する答弁があり、県議の先生方からもそれぞれ指導・助言をいただいた。

与論港における安心安全な海上輸送のための港湾整備について

答弁①与論港（供利地区）で荒天時に定期船



県職員・県議との意見交換会

が入港できない、抜港があることは承知している。

抜港の主な要因は、防波堤では防げない南島の強風やうねりによるものであり、船会社や地元の見解を聞き、どのような対応が考えられるか検討したい。沖防波堤の案を船会社に提示したが、操船

上の問題があるとのことであり、今後船会社や地元と相談しながら検討する。

答弁②与論港（茶花地区）の旧岸壁の改修・改善については、地元利用者の意見を聞き、港湾施設の所有者である国と協議しながら、どのような対応が可能か検討する。また、沖防波堤及び泊地の浚渫については、船会社や地元関係者の意見を聞きながらその必要性について検討していく。

県議の意見・助言

（禧久伸一郎議員）港湾整備については、財源が莫大に掛かる。今後、国とも情報交換、協議が重要かと思う。茶花地区の旧岸壁と新岸壁との90センチメートルの段差の解消については国との協議で早く実現できると思う。



抜港の多い与論港（供利地区）

県道東区十字路交差点周辺の道路改良整備について

答弁 平成19年に県の事業で用地補償費比率が高い事業の点検をした結果、一部休止という形で平成21年度に事業を終了した状態となっている。

県内にも同じような状態で休止している箇所があり、同じように要望をいただいでい

る。

用地補償費比率が高いところについては、限られた公共事業の予算の中で見直しを進めており、事業が止まった場所でも、片側歩道への整備の見直し、車道の幅員の見直し等の様々な検討工夫により再開した箇所もある。

与論小学校・中学校付近にも4箇所ほど用地の協力がいただけなく止まっている箇所があり、全体的なものも含めて今後どういった形で見直しができるのか、できないのかそのあたりもしっかりともう一度お話を伺いながらやっていきたい。

今進めている立長地区の事業のめどがつけば、次にどういった形で整備していくかといったところを早い段階から沖永良部事務所と情報を共有して検討していきたい。

県議の意見・助言

（永田憲太郎議員）島の方々からは、その地域域で非常に強い要望がある。県としては、この県道循環線の一つの線として進めていくというような認識を以前伺った。要望の大きさを踏まえて、ある程度の優先順位を決めておく必要があると思う。この地域から先ずやっていきましよう。そして、次にこの地域を解決していきましよう。といったような姿勢を県は示して進めていただきたい。



県道東区十字路交差点

第27回沖永良部・与論地区議会議員大会

平成31年2月6日、和泊町やすらぎ館において、第27回沖永良部・与論地区議会議員大会が大島郡区選出県議会議員や各町長、来賓出席のもと盛大に開催された。

和泊町の永野利則議長の開会のあいさつ、伊地知実利町長の歓迎のあいさつの後、禧久伸一郎県議会議員による祝辞及び県政報告が行われた。



沖永良部・与論地区議会議員大会

その後、与論町・知名町・和泊町の順に提出議題について、提案理由の説明があった。

議題は県議からの指導助言の後一括して採択され、5月に龍郷町で開催する奄美群島市町村議会議員大会に提出することとなった。与論町からの提出議題は次の通りである。

与論港（供利地区・茶花地区）の港湾整備について

与論島には、鹿児島・沖縄間で運行されるマリックスラインとマルエーフェリーの定期船4隻と不定期の貨物船、油槽船が就航している。

現在、これらの定期船等が接岸する与論港は、供利地区と茶花地区があり、風波浪等の状況によって使い分けられている。しかしながら、与論島は、平坦な地形であり、特に港湾地区は標高が低く、風波浪に対し効果的な役割を果たす背後

陸地や海岸地形に恵まれておらず、近年の台風の影響で定期船の抜港・欠航が多発し、観光客や一般渡航客の足止めとともに、生鮮食料品や生活物資類及び電気・通信設備や一般災害復旧資機材ならびに、定期航空便やドクターヘリ等の航空燃料の安定確保の面からも極めて憂慮される事態にある。

特に、航空燃料は、島内での調達ができず沖縄から定期船を利用したタンクローリーによる輸送が行われているが、同車輛は、定期船が条件付き入港となつた場合には、輸送中止の状況にあること、さらには、石油元

売業者の経営統合に伴うタンクローリーの台数縮減の方向性もあることなどから、今後、抜港等によるリスクは

一層大きな課題になることが予想される。

このようなことから、与論港における抜港・欠航事態の継続と長期化は、島内民生活動や一般渡航者及び産業振興の上から大きな支障となっており、今後世界自然遺産登録による地域間交流の拡大も見込まれる中、定期船等の安心安全な海上輸送対策が確保される港湾整備が重要かつ喫緊の課題である。

ついては、与論港の供利地区における抜港・欠航軽減化対策として、泊地内静穏度向上対策、または新岸壁の整備、茶花地区においては、旧岸壁と新岸壁の直線化及び岸壁高の一元化整備、リーフ沖側の防波堤の設置を行い船舶の安心安全な運航ができる港湾整備を早期に実施できるように強く要望する。

知名町提出議題

アイランドホッピングルートの運賃軽減について

和泊町提出議題

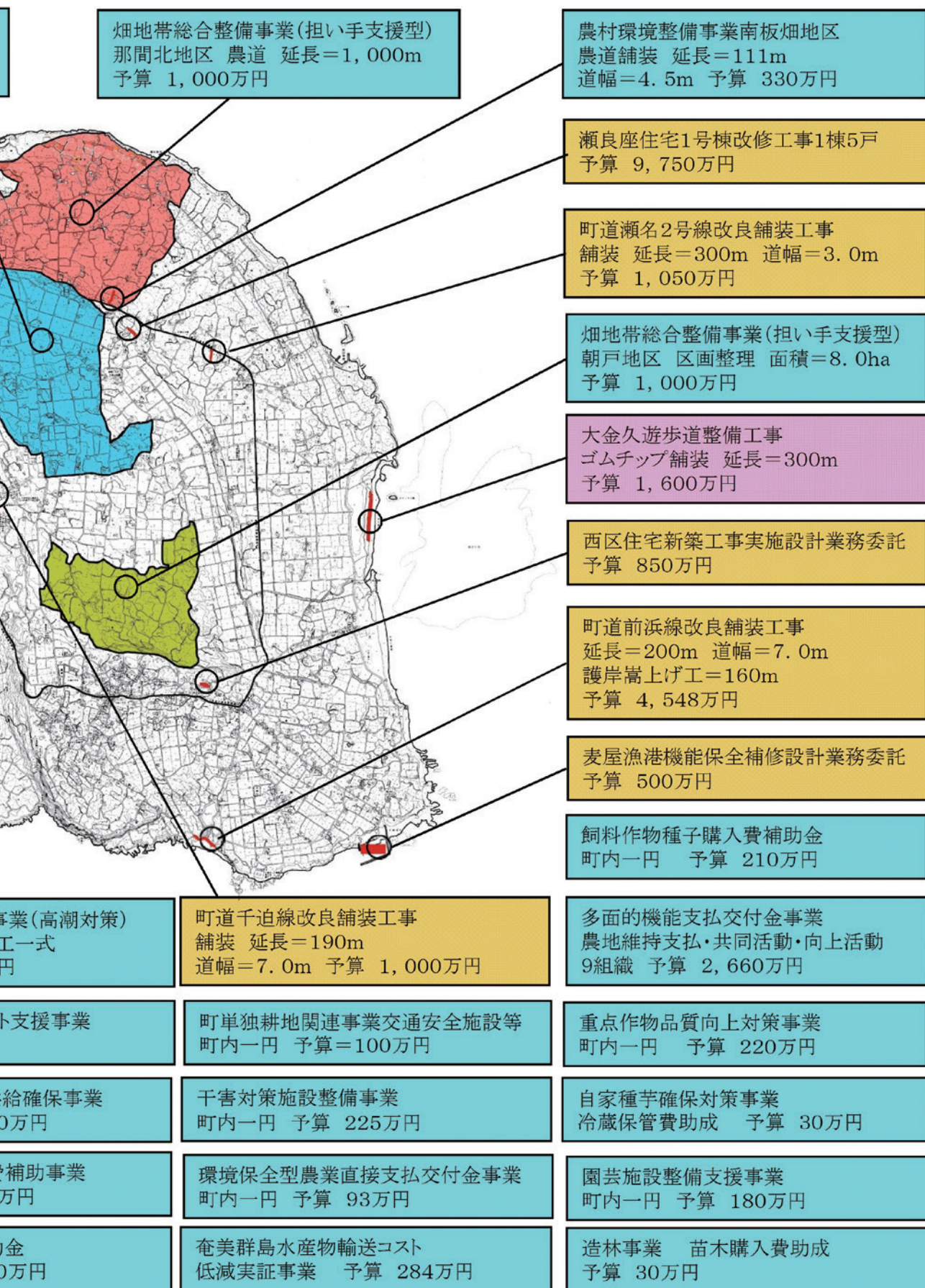
さとらぎびハーベスタ利用助成金の創設について



議会研修会

大会終了後の議員研修会では、東京インタープレイ（株）米田英輝氏が「ICTとタブレットの活用がひろがる議会・防災・働き方改革」の題で講演を行った。

事業箇所位置図



平成31年度

産業振興課 教育委員会 建設課 商工観光課 総務企画課

町道上田線改良舗装工事 改良舗装
延長=60m 道幅=7.0m
予算 870万円

多目的運動広場整備事業
予算 2,000万円

町道那間茶花線改良舗装工事
改良舗装 延長=60m 道幅=7.0m
予算 890万円

町道供利茶花線(橋梁架替)
改良舗装 延長=62.0m
道幅=7.0m 橋架替一式
予算 4,300万円

茶花地区排水路整備事業
暗きょ整備工事 予算 2,000万円

町道兼母2号線改良舗装工事
舗装 延長=100m 道幅=6.5m
予算 1,100万円

農村環境整備事業ウブインジュ地区
擁壁改修 延長=142m
予算 1,450万円

農村環境整備事業南兼母地区
農道舗装 延長=323m
道幅=3.0m 予算 690万円

窪舎1号線改良舗装工事
改良舗装 延長=200m
道幅=10.0m 予算 4,800万円

庁舎建設事業工事費
予算 7億8,596万円
工事監理業務委託 予算 1,393万円
LAN配線業務委託 予算 1,760万円
ネットワーク移転業務委託
予算 1,842万円
光ケーブル移転業務委託
予算 1,802万円
公用車・職員用駐車場整備工事
予算 5,000万円

新規防災無線設置工事(町内一円)
予算 2億円

町道維持補修工事
町内一円 予算 500万円

畑地帯総合整備事業(担い手支援型)
那間南地区 区画整理 面積=1.5ha
農道 延長=1,500m 予算 1,000万円

海岸防災林造成事業宮利地区
護岸工 延長=58.9m
予算 3億2,800万円

県営海岸保全整備事業
ハキビナ地区 堤防工
予算 1億2,800万円

重点品目生産支援対策事業
町内一円 予算 30万円

農林水産物輸送コスト削減
予算 2,428万円

優良種芋確保対策事業種子購入助成
予算 320万円

さとうきび優良種苗供給
町内一円 予算 500万円

水利施設整備事業
(地域農業水利施設保全型)
与論地区 ポンプ更新・分解整備
予算 1,784万円
実施設計書作成委託 予算 100万円

緑肥作物種子購入費
町内一円 予算 250万円

優良素牛導入費補助
町内一円 予算 450万円



一般質問

6人の議員が登壇、町政を問う

外国人技能実習生の受け入れは 町長 関係機関の指導等を仰ぎ検討する。



遠山勝也議員

外国人技能実習生の積極的な受け入れ

遠山議員 本町における人手不足解消対策として、外国人技能実習生を受け入れることは、通年雇用の難しさや住宅の整備、離島が故の高額な渡航費用等の問題があり、受け入れには慎重にならざるを得ず、人手不足問題は壁にぶつかってしまった状態である。このような中、隣町では、早くから独自に本土の農業の大規模産地に習い

実習生の受け入れによる人手不足解消に努め、現在100人以上が就労していると聞く。国が4月から農業や建設業、介護など14業種で新たな外国人労働者の受け入れを始めようとしている今、本町においても、先進地の取組を参考にすることで受入体制の整備を積極的に進めていく必要があると思うが、どのように考えているか。

町長 近年、本町においても様々な職種で人手不足が深刻化しており、平成31年4月1日に施行する新たな外国人材受入れ制度が始まるこの機会に、特定産業分野に含まれる農業や建設業、介護につい

ても、人手不足解消対策の切り札として、関係機関と連携しながら制度の活用を図り外国人材を受け入れる体制づくりが必要であると考えている。

しかしながら、受け入れ側と雇用する外国人技能実習生とのマッチングや環境整備等の様々な課題もある中で、課題解決を含め関係機関の指導等も仰ぎながら検討していく。

子育て支援金の拡充

遠山議員 先日、与論高等学校で第48回卒業式が挙行され希望で胸いっぱいの子供たち31人が巣立った。

その子供たちの親は子供の成長に喜ぶ一

方、就職試験や進学受験の際の交通費や宿泊費に始まり、一人暮らしをさせるためのアパート代や生活用品代、進学するための入学金や授業料など、短期間で多額の費用を工面しなければならず、経済的にも精神的にも負担となっているのが現状である。高校卒業時にも親の負担を軽減できるよう子育て支援金を拡充する考えはないか。



与論高校卒業式

町長 指摘のとおり、就職・進学する子供達の学費や交通費等島立ちに係る費用は、保護者にとつて莫大な負担となっている。

現在、町が実施している子育て支援金は、平成23年4月2日以降に生まれた子供の第1子10万円、第2子20万円、第3子50万円、第4子以降10万円ずつ加算される制度としており、支給時期は、出生時、小学校入学時、中学校入学時、中学校卒業時に分割して支給している。

最も費用負担が嵩む時期は、高校卒業時から社会人になるまでの期間であると考え、平成30年度から奨学金を増額して対応している。現在、財源として多額の起債に頼っている状況でもあるため、財政状況を鑑みながら検討していく。

児童虐待への防止対策や予防啓発は

町長 関係機関と連携を図り虐待防止に努める。



沖野一雄議員

町内における児童虐待等の実態と対策

沖野議員 近年、幼児

や児童に対するいわゆる虐待等による痛ましい事件が全国的に増えているようであるが、本町においては、その実態についてどのような方法で把握し、具体的な防止対策や予防啓発をどう進めていく考えてあるか。

町長 質問のとおり児童虐待に関する事件が増えており、先頃千葉県野田市で起きた事案を受けて、「児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議」において決定された「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」の更

なる徹底・強化」に基づき、国から児童虐待が疑われるケースに関する緊急点検の依頼があり、本町でも各こども園等の園児について調査を行ったところである。その結果、緊急を要する案件はなかった。

しかし、こうした児童虐待事案は表面化しにくい部分も多く、常日頃から関係機関が密接な連携を図り子供の状況の確認が必要であり、本町では、要保護児童対策地域協議会を中心に、情報共有並びに対応策を検討し対策に努めている。

今後とも、町・教育委員会・各学校・医療機関・警察など、関係機関と連携を図り、保護を必要とする児童の早期発見、適切な保護と支援を行っていく。
教育長 こども園や学校においては、子供の



保健センター

欠席状況、服装、表情、学習の態度等から外見的状况を、会話、日記等から心情的様子や変化等の把握を担当の先生を中心に行なっている。

気になる児童生徒については、個別の聞き取りや家庭、町民福祉課や保健センターとの連携を図り、虐待防止の予防啓発に努める。

選挙管理事務の改善策

沖野議員 今秋には町長選挙、来年は町議会選挙が予定されている。前回の町議会議員選挙の際には、多くの

立候補者が出たため、告示日当日の「立候補届け出受付事務」に相当の時間差が生じたことから、当該事務処理の迅速化について特に改善の必要性を痛感するが、今後の対応策をどう講じていく考えてあるか。

選挙管理委員会委員長

前回の町議会議員選挙においては、提出書類の不備等により、告示日当日の書類審査に時間を要し、後順位の候補者に影響が生じたものと考えられる。今後の受付業務では、候補者の事前審査の啓発や受付業務担当者を複数人にするなど事務処理の迅速化に努めたい。

ICT導入による業務等の改善策

沖野議員 議会や行政においてペーパーレス化によるコスト削減や業務の効率化を図るた

め、タブレット端末等の活用によるICT導入を提案したいが、調査検討を加速する考えはないか。

町長

議会や行政業務の一層の効率化を促進するためにICTの導入は大変効果的であると考えられる。
議員への連絡文書・式典等の案内通知、議案を各自宅へ配達する時間や労力及びペーパーレス化によるコスト削減が期待される一方で、会議の際は複数の資料を比較する機会も多く完全なペーパーレス化については課題もある。

また、タブレット端末等の活用については、特に強度なセキュリティ対策、保守管理料、通信機器に係るコスト面やシステム運用に係る業務負担についても十分検討する必要がある。

新築住宅の税減免の拡充と延長は 町長 取得期間は延長するが拡充は考えていない。



高田豊繁議員

**与論町新築住宅に
対する固定資産税
の減免に関する
条例の拡充と延長**

高田議員 平成24年10月1日から適用され、平成31年1月1日で住宅取得期間が期限切れとなっているが、本条例の拡充と延長を行う考えはないか。

町長 非木造の新築住宅に対する固定資産税の減免に関する条例については、今後の議会において平成31年1月2日に遡及して住宅取得期間の延長を提案する予定である。

条例の拡充については、与論町新築住宅に対する固定資産税の減免に関する条例の減免

期間が10年間と長いことから、今のところ考えていない。

旧庁舎の取壊し計画

高田議員 旧庁舎3階部分は、早期取壊しの必要性が高いと考えるが、安全性とコスト面から施工方法を十分に検討したVE（技術提案）方式を採用する考えはないか。

町長 旧役場庁舎は昭和42年に整備され、その後3階部分が増築された。建設から51年が経過し、本体躯体部分の耐力度の低下や大型台風に対する3階部分の壁面耐力を考慮すると大変危険な状態にあり、平成31年の台風シーズン前までに3階部分の増設建物について解体撤去を計画している。施工方法については、提案の施工方法も併せて検討している。

**勝みなみプロの応援
態勢の強化や多目的
運動広場利用の拡充**

高田議員 本町出身者から国内屈指の女子プロゴルフファーが輩出し、今後町を挙げて応援すべきと考えるが、町長はどのように考えているか。

町長 今後の町の対応については、本人の意向を踏まえながら将来検討する必要があるかもしれないが、今現在、町としては特に対応は考えていない。

高田議員 女子プロゴルフの来島もあり、今後町内におけるゴルフ人口の増加が期待される。多目的広場の天然芝エリアに、緑陰の整備や十分な締固め転圧等を行い、東側崖面を活用した打放し施設を整備しゴルフアーのニーズに応え

る考えはないか。



多目的運動広場

教育長 指摘の天然芝エリアについては、現在行われているランニングコースの工事終了後に、芝刈りや転圧等を行いニュースポーツ、グラウンドゴルフ大会やサッカー大会のサブグラウンド等に使用できるように整備を予定している。

緑陰の整備については、南側一帯に植栽を行っているが、他の箇所については利用状況を見ながら検討する。東側壁面の活用については、今後検討している。

**沖永良部与論地区
広域事務組合の
円滑なる業務運営**

高田議員 昨今、沖永良部与論地区広域事務組合から構成3町の消費負担金支弁に関する不合理な改定案が提起され、円滑な業務運営を図る上からも問題となっているが、今後の方策をどのように考えているか。

町長 広域事務組合の消費負担金支弁の方策については、現行の基準財政需要額のうち消費費の割合を基準とすることが最も公平・公正であると考える。規約の改定案が提案されたが、3町合意に至っていない状況である。

現在、鹿児島県などの仲裁を要望しており、引き続き協議していきたい。

次期町長選挙への立候補は

町長 4年間の経験を踏まえ誠心誠意努力したい。



林 隆壽議員

観光産業の振興と方向性

林議員 観光産業をリーディング産業として有効と期待される与論型DMO設立のため、長期的予算措置を行い、「イノベーション」を実現するための人材育成に力を注ぎ、本町経済の振興対策を講じる考えはないか。

町長 観光産業は経済効果の高い産業であり、観光消費は観光客が様々な消費を伴うことから、サービス業だけではなく、農林水産業から製造業など広範囲な産業に波及効果があると考えている。与論町の総合商社として期待されるDMO

であるが、安定した雇用と経験の蓄積を支援していく必要があると考えている。関連団体と協議しながら、組織作りを支援していく。

林議員 現在、本町観光の盛り上がりが顕著になりつつある中で、既存宿泊施設が後継者不足や老朽化などの問題で受入れ継続が困難な状況に直面している。このままでは、ヨロシマラソン等のイベントや町全体の産業振興への影響が危惧されるが町長はこの問題をどのように認識し、どう対策を講じていく考えているか。

町長 既存宿泊施設の老朽化と人手不足は深刻で、受入体制の再構築が重要な課題であると認識している。「宿」は、旅行者にとって最も滞在時間が長い施設であり、観光地の評価

を大きく左右するため、これからも活用可能な補助制度を探索していく。

また、後継者不足については、Uターン雇用や新規経営援助システム導入など関係機関が実施する助成制度を活用することで、間接的な投資支援や後継者の確保に繋がっていくものと考えている。

観光協会・商工会等とも連携し、宿泊施設の意向を再度踏まえながら支援策を検討していく。

次期町長選挙立候補

林議員 町長の任期満了まで約半年あまりとなったが、次期町長選挙への立候補についてお気持ちを伺いたい。

町長 平成27年8月の選挙において、多くの町民の皆様方のご支援を賜り、「町民の英知を結集、豊かで住みよ

いゆんぬ創生」をスローガンに掲げ、議会の皆様方の指導の元に町政を推進してきた。町政の最優先課題であった役場庁舎の建設については、2020年1月業務開始を目標に建設工事を推進している。

公約として掲げた「子育て・少子化対策、農業・漁業・畜産並びに観光関連産業振興」については、第5次総合振興計画の重点プロジェクトにも掲げてあり、各種振興策を講じている中で、学校及び給食センターの改修、飲料・農業用水確保、し尿処理施設や抜港対策としての港湾整備、茶花地区冠水対策、環境問題等のインフラ整備など山積する課題も見えてきた。

町民各位から再度の付託がいただけるのであれば、4年間で得た

多くの経験を踏まえ、平成23年度〜32年度までの第5次総合振興計画の実現を目標に掲げ、常に「町民ファースト」を念頭に置き、第6次総合振興ビジョンの策定や課題解決に向け、これまで以上に国・県等とはもとより、関係機関の皆様と一層の連携を図りながら英知を絞り、「この島に生まれてきて良かった・この島に住んで良かった」と思えるような町づくり実現に向けて誠心誠意努力していきたいと考えている。



新庁舎建設現場（旧診療所跡地）

グリーン・ツーリズムの推進を図れ

町長 農家民泊と異業種間の連携体制整備に努める。



林 敏治議員

グリーン・ツーリズムの整備対策

林議員 グリーン・ツーリズムは農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動のことであり、農産物や加工品の販路拡大、新たな就業の場などの創出効果により、農山漁村の活性化の有効な手段として期待されている。町を挙げて、地域一丸となり農山漁村滞在型旅行をビジネスとして実施できる体制の整備を行う考えはないか。

町長 グリーン・ツーリズムやブルー・ツーリズムといった農家、漁家などの生業を活か

して行われる滞在型・体験型観光は、一時的な生産物の消費拡大だけではなく、静養を含む非日常を体験し得られた満足度とその地域の好感度へと繋がり、信頼性・ブランド力などを高めるため、他種産業にとっても相乗効果の高いビジネスであると考えている。

特に農家民泊は、その効果を十分に発揮出来るツールであり、常時受け入れできる体制を整えることが多様化するニーズへ対応することとなるため、補助事業を活用した研修や情報発信に取り組んでいる。

農水産業や観光業の振興を図るためにも、異業種間の連携がスムーズにできる体制整備に努めていく。

航空運賃軽減事業の支援拡充

林議員 県は奄振法の延長を前提に交付金を活用した航空運賃軽減事業の対象に「準住民」を追加する計画である。現在、本町に住民登録をしている方に離島割引カードを発行しているが、県内と論出する県外者にも離島割引が対象となるよう支援拡充を図る考えはないか。

町長 次期奄振法においては、奄美群島振興交付金の制度拡充が図られ、航空航路運賃軽減事業の対象者が、群島住民に扶養されている群島外在住の高校生や大学生などを「準住民」と位置付けて軽減の範囲が拡大されることになっている。離島割引制度については、奄美群島全体

の制度設計となっており、県内の群島出身者や定住移住希望者を対象とする制度拡充を行う場合、多額の予算が必要となり、現在奄美群島振興交付金を活用して実施継続している成長戦略推進交付金事業にも影響が生じるものと考えている。

指摘の内容については、奄美群島全体の合意形成が必要となることから、奄美群島広域事務組合等とも協議することが必要だと思われる。

旧役場庁舎の跡地利用

林議員 旧役場庁舎の跡地利用については、島内における茶花市街地の占める位置づけを十分考慮し、島全体の経済活性化の起爆剤となり得る機能を持たせることが極めて重要であると痛感するが、町民アンケート調査の結果

を踏まえ町長はどのように認識し、今後具体的対策をどう進める方針であるか。



旧役場庁舎

町長 旧役場庁舎の跡地利用については、平成30年2月に「与論町役場旧庁舎跡地利用検討委員会設置要綱」を制定し協議を進めている。

今後は、町民アンケートの調査結果等を踏まえつつ、人が集まる場所、住民だけではなく旅行者が立ち寄れる場所として町の活性化に繋がるよう本検討委員会です具体的方針を協議していく。

不登校・いじめ問題対策を

教育長 学校との連携を密にした支援体制整備を図る。



川村武俊議員

不登校・いじめ問題

川村議員 本町の児童・生徒の不登校、いじめ問題の現状と対策はどうなっているか。

教育長 本町における不登校の児童生徒は、例年より多い人数となっている。

いじめについては、本年度、2月末現在72件の報告がされているが、継続のないじめは報告されていない。

今後、多様化する不登校への対応として、管理職研修会での不登校対応への研修の充実を図るとともに、学校の抱える課題を把握・確認し、学校との連携を密にした校外での適切な支援体制整備の充

実を図っていききたい。

子育て支援対策

川村議員 子育て家庭における国民健康保険税の子ども均等割を「完全免除」にする考えはないか。

町長 国民健康保険税の均等割は、収入の無い子どもについても人数分の賦課がされるので、提案のとおり子ども均等割を減免すると経済的負担の軽減になるが、この減免分の保険税は、市町村独自の保険税の減免であるため、国の特別調整交付金、県の繰入金、町の一般会計繰入金の対象外となるため、国民健康保険に加入する皆様が減免を負担することになる。

現状、追加の負担をお願いすることは大変難しい。

農業振興対策

川村議員 昨年末に発効したTPPの現状は、1月27日に財務省が発表した貿易統計によると牛肉の輸入がオーストラリア産40パーセント増、カナダ産5.3倍、ニュージーランド産3倍、メキシコ産44パーセント増と急増している。TPPから抜けた米国産牛肉の輸入の伸びは低調で、今後米国が日本に市場開放圧力を強める展開も予想され牛肉市場をとりまく畜産農家とさとうきび農家の将来が危惧されるが、どのように認識し対策をどう考えているか。

町長 TPPは国策として進められているので、今後とも、国・県の動向を注視し、指導を頂きながら、関係機関と十分連携し的確に対応する。



関係者以外立入禁止の牛舎

川村議員 今後予想される気候の変動や増加傾向にある人と物の往来による農畜産物に与える伝染病等の対策として、持ち込まれる病原体を未然に防ぐためには検疫の強化が必要であると認識するが、対策をどう考えているか。

町長 病原体の侵入を未然に防ぐためには、最新の国内外での疾病発生情報等の周知を行い、的確な防疫対策に努めていく。

川村議員 畜産における、粗飼料自給率の向上及び優良素牛の自家保留は、喫緊の課題だと考える。優良素牛の評価に当たってゲノミック評価があるが、将来的に取り組む考えはないか。

町長 粗飼料自給率向上では、品目間の競合が課題の一つでもある。このような中で、年々飼養頭数が増え、それに伴う飼料畑の確保も課題となっており、特に冬場の粗飼料が不足することから、粗飼料の単収向上を目的に年2回粗飼料種子の一部補助を行い単収向上に努めている。

優良素牛の自家保留については、ゲノミック評価があることは認識しているが、今後とも、国・県の指導を頂きながら、関係機関と十分連携し的確な評価法採用に努める。

わたしもひとこと



竹 盛彦 氏

環境を科学する

「用意の深いところに誤りなく、志望のあるところに何時か実現の機会が生まれてくる」を座右の銘にしてきた。

根回しの必要性を説いた文言であるが、相手の立場や自分の置かれている環境について

- 氏名 竹 盛彦
- 住所 与論町古里
- 職業 与論島ウナバル学校代表

プロフィール

の配慮を教えている。

造園学を学び、それを活かすため、雑木の庭づくりを始めてはや40年が経った。

屋敷林らしくなり、やつと本格的に庭づくりに取りかかる段階に足を踏み入れているが、あれこれと雑念が多くてなかなか前に進まない。屋敷林の中で、ビオトープを作り、パーマカルチャー的な暮らしを目指し、集落の形成過程や民俗文化の伝承にも興味を持って日々の暮らしをしている。

役場勤務は空港管理事務所を皮切りに、農林業、国民年金、戸籍、環境係を拝命して、自分では精一杯頑張った

と思う。失敗も多かったが、それが糧になって、研究心が芽生えると同時に、経験から、根回しの重要性に気づかされた。

早期退職をきっかけに、NPO法人を發起して、「環境に関すること」と「まちづくりに関すること」の二つの項目を選択し、「オオゴマダラ蝶の再生と自然環境の蘇生」を合言葉に仲間とともに活動を続けている。



オオゴマダラと金色のさなぎ

仲間の応援を頼みにして続けて来たオオゴマダラが、やつと本来の生息地で見かけられるようになった。

植樹は植えた時点からが始まりで後の管理が大切なこと、ゴミも拾った後の処理の仕方が問題になると思える。

数年前から、砂浜を拠点として活動するグループが増えている。

私は新しい試みとして、砂浜の石を拾い、魚垣を作り、渚を耕している。砂で埋まったミナタ海岸での枝サンゴの再生は難しそうだ。その代わりに、潮が引いたら砂浜ができ、藻を食べるウミガメもやってきた。

昔の浜よりも利便性が良く、新しい景観として、より美しくする手立てはないだろうか。

海の再生計画書を指針にして、陸の緑と浜辺の緑の蘇生と与論港コースタルリゾートで試行錯誤してきたが、活動を続けるにはそれ

なりに費用もかかる。マラソンコース沿道の修景には、一般財団法人セブーンイレブン記念財団の助成を頂いている。



船倉海岸

今年度は船倉海岸でサンゴ礁の岩場の希少植物の保護と保全をさせてもらった。

漁業権と生活権が交錯する中で活動していると思う。景観を考慮した環境に関する計画及び条例の制定が待たれる。

「何も手を付けない」のが、自然としては喜ばれること、と言われるなら、其れもいいと思うこの頃です。

《編集後記》

与論町が制作したプロモーション映像が第1回日本国際観光映画祭でグランプリを獲得し、SNSでの再生回数もあつという間に300万回を超えた。正に快挙で、観光客の増加も期待される。

行幸啓の際に美智子様が詠われた歌を刻んだ「皇后陛下御歌碑」の除幕式があった。両陛下が百合ヶ浜を御覧になった絶好の場所になり、今後、与論島第一の観光スポットとなることだろう。

本誌発行時には元号も平成から令和に替わる。令和の時代が「美しい調和」の素晴らしい時代であることを切に願うものである。

ここに第131号を発行できたことを、町民及び関係各位に感謝申し上げます。

(大田)